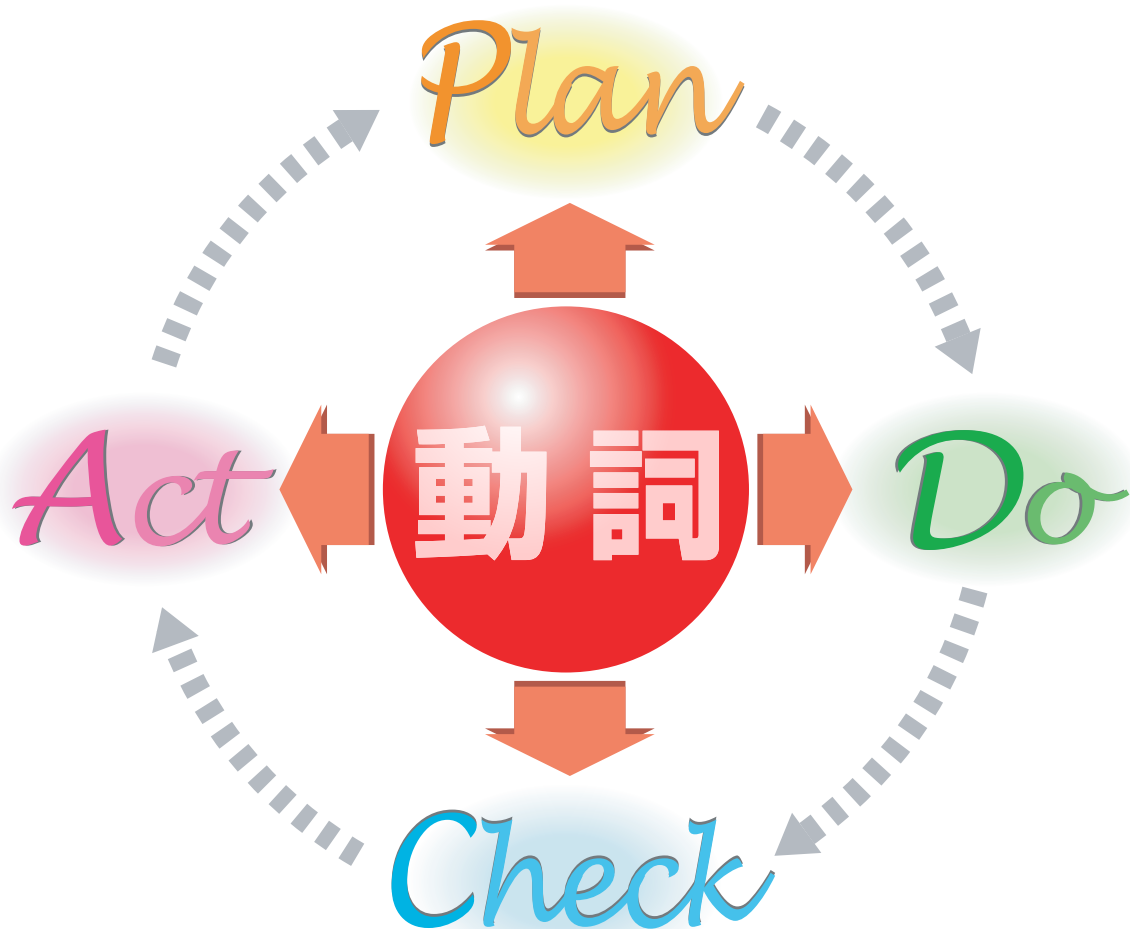


平成19年度 全国学力・学習状況調査

学校改善ヒント集



2008年3月
静岡大学 教育学部

平成19年度 全国学力・学習状況調査

学校改善ヒント集

2008年3月

静岡大学教育学部

はじめに

— 本書の有効な活用に向けて —

平成 19 年度に実施された「全国学力・学習状況調査」の結果等を分析・活用し、教育委員会や学校における効果的な取組を支援することを目的として、「静岡県検証改善委員会」が設置されました。

静岡大学教育学部では、検証改善委員会からの委託により、静岡県教育委員会との連携のもと、これまで、「全国学力・学習状況調査」結果の分析に基づいて静岡県の特徴をまとめたリーフレットと報告書の発行や、各学校の特徴と課題や授業改善等の取組を支援する手がかりとなる情報を探り出すための「データ分析支援ソフト」の開発・提供、さらには特徴ある学校に対する訪問調査などを手がけて参りました。

この学校改善ヒント集は、「全国学力・学習状況調査」の結果から浮かび上がってきた各学校独自の課題やこれまでの教育実践の在り方を振り返り、どのような方向でどのように改善を進めていけばよいのかを各学校で検討する際の手がかりを提供することを目的として編集されています。

まず「調査結果の活用」では、自校の学力や学習状況の特徴を全国や県との比較からリアルにとらえ、どの点に成果あるいは課題があるのかを見つけ出すやり方が紹介されています。

また、「改善のアイデア」では、子どもたちの知識や理解の定着や活用を進める上で効果的と考えられる授業内容・方法面の改善・工夫のための手がかりが示されています。

さらに「実践事例紹介」では、「学校経営」「教育課程」「校内研修」及び「授業改善」の4つの領域ごとに、改善を図るための具体的工夫がポイントを絞って紹介されています。これらは、実際に訪問調査を行った各学校の取組の実例に基づいて、どの学校でも取り入れることが可能なようにエッセンスを抜き出してまとめたものです。

今回実施された「全国学力・学習状況調査」は、自校の学力・学習状況の現状や特徴を把握し、各学校が主体的に、また創意工夫をこらして子どもたちの学力向上に向けた取組を進めることを奨励することがねらいとされています。各学校が自校の学力・学習状況の調査結果を踏まえて改善方向を定め、課題と目標を明確にし、具体的な計画を立てて実践を行い、その成果を振り返り、評価し、新たな展開に結びつける、こうした一連の R-PDCA (Research-Plan-Do-Check-Act) サイクル型の取組を推進することが、これからの学校に求められています。本書が、そうした各学校独自の取組を計画し、実践する際のヒントとして活用されることを期待しています。

2008年3月

静岡大学教育学部

教授 原田 唯司

<静岡県検証改善委員会委員長>

目 次

調査結果の活用	
調査結果の活用	1
データ分析の留意点	4
改善のアイデア	
授業案と授業研究	7
学校図書館（図書室）の活用	12
グループ学習	13
宿題	15
読書指導	17
実践事例紹介	
授業公開の機会を多く設ける	19
ワークショップ型研修	20
リレーによる授業研究で力量を高め合う	21
ミニ授業研究で研修を日常化する	22
ビデオを活用する	23
授業中の発話を文章化する	24
校内研修の担当組織を工夫する	25
小中連携 ― 研修や課題を共有する	26
小中連携 ― 子どもたちの交流	27
小・中、中・高の連携で学力向上を図る	28
子どもと対話して目指す授業像を共有する	29
子どもたちによる授業評価	30
プレゼンが子どもを意欲化する	31
小グループ活動を工夫する	32
学習の履歴を蓄積するワークシートの活用	33
振り返りカードを分析する	34
学習のフォローアップ	35
教えて考えさせる	36
モニタリング（子どものみとり）	37
プリント教材保管の一元化	38

調査結果の活用

複数の特徴で学校を捉えよう

学力調査の「平均正答数」は、学校の現状を表す数値の一つです。しかし、これだけでは、平均正答数の高い低いでしか学校の特徴を表せません。

平均正答数以外にも、学校には様々な特徴があります。データ分析支援ソフトウェアの「学校プロフィール」を活用すれば、平均正答数とは異なる特徴を見いだすことができます。

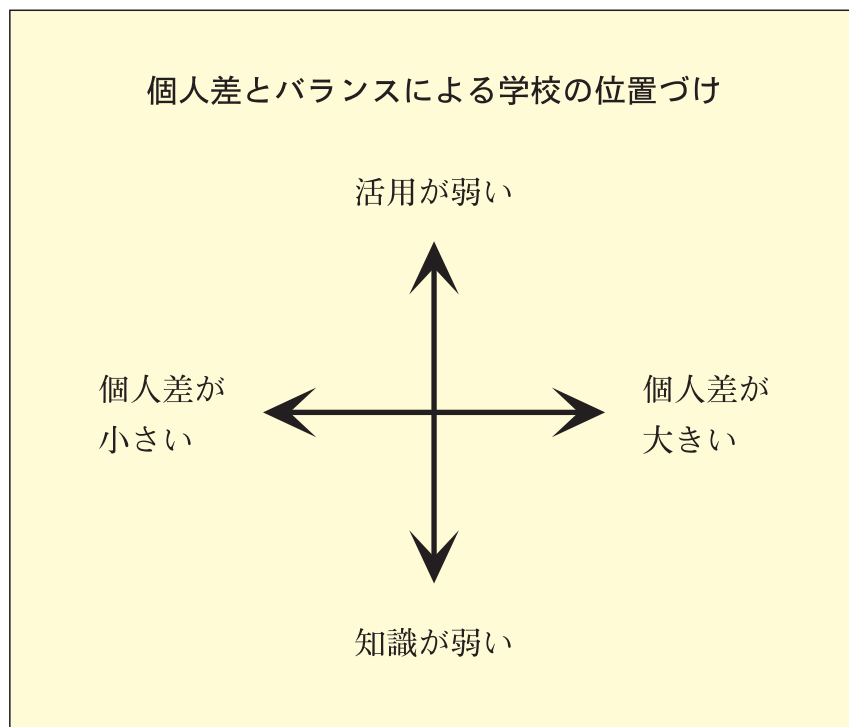
学校プロフィールからわかること

「学校プロフィール」を見れば、平均正答数に加えて、

「正答数とその散らばり」 → 学校内での個人差の大きさ
「正答数のバランス」 → 知識と活用のバランス

という2つの特徴を知ることができます。

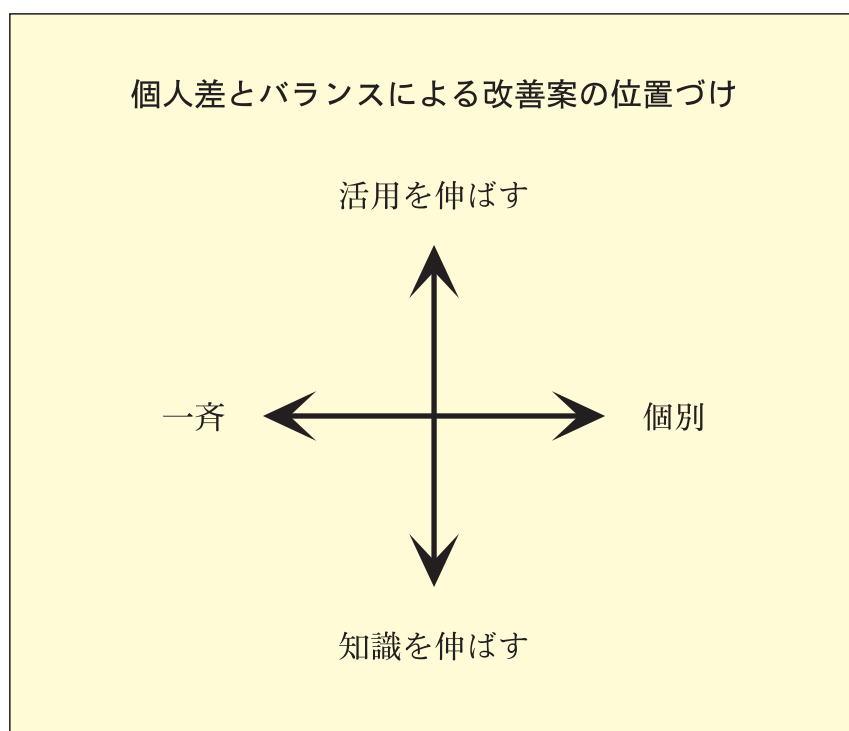
これにより、平均正答数、個人差、バランスの3つの軸で、学校を位置づけることができます。個人差とバランスを例にとれば、下図のように考えることができます。あなたの学校は、このどこにありますか。



実態にあった改善案を

解決すべき課題が決まったら、その改善案を考えます。このとき、課題と改善案とが合っているか、よく考えてください。個人差の小さい学校と大きい学校で、同じ改善案になることはないはずです。

学校と同様に、改善案も3つの軸で位置づけることができます。ここでも、個人差とバランスについて考えてみます。学校内の個人差が小さければ、学年一斉の取組も有効でしょう。しかし、個人差が大きければ、一人一人の実態に応じた個別の取組が必要になります。



課題の優先順位を考えよう

3つの特徴で学校を捉えることで、様々な課題が発見されるでしょう。複数の課題が見つかった場合には、そこに優先順位をつけていきましょう。

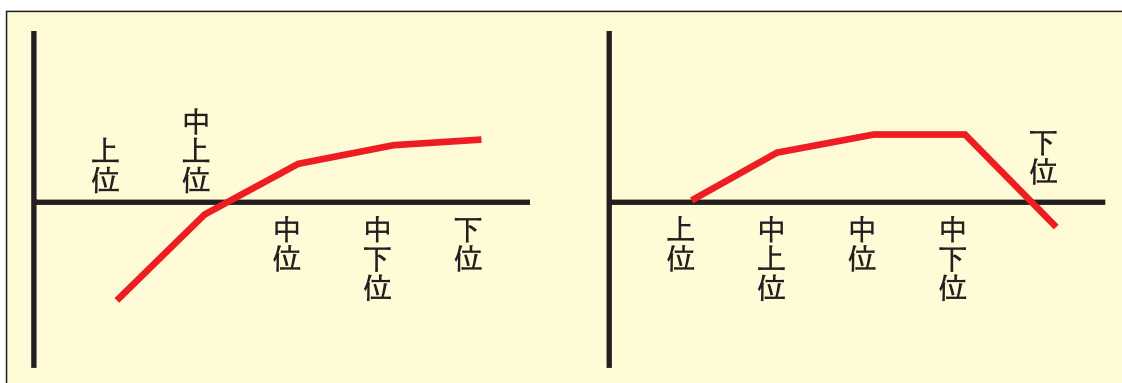
課題の優先順位は、あくまでも相対的なものです。平均正答数が全国平均より低かったとしても、同レベルの学校と比べて学校内の個人差がかなり大きい場合には、個人差の解消の方が優先順位が高いと考えるべきです。

ただし、下位の児童生徒の学力を伸ばすことができれば、個人差が小さくなると同時に平均正答数も向上します。

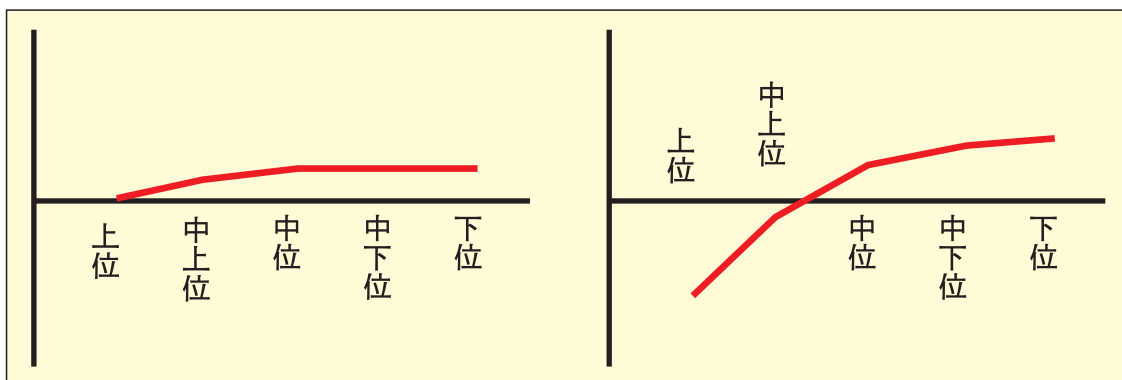
改善のターゲットを絞ろう

たとえば平均正答数が低い場合、すぐに改善案を考えるのではなく、どこにその原因があるのか調べましょう。ここでいう原因とは、なぜ平均正答数が低いのかという理由ではありません。どの児童生徒に課題があるのか、つまり支援が必要なのは誰か、ということです。

学校プロフィールの「学力階層別平均正答数の差」を見れば、どの学力階層に課題があるか特定できます。左下図では上位の児童生徒の伸び悩みが、右下図では下位の児童の落ち込みが、平均正答数を下げています。つまり、左下図の学校では中位以下の児童生徒は同じ学力階層の平均よりも高く、支援が必要なのは上位の児童生徒であることがわかります。逆に、右下図の学校では、下位の児童生徒を対象とした取組に、これまで以上に力を入れる必要があります。



グラフを組み合わせることで、知識と活用のバランスについても原因を探ることができます。左下図が国語A、右下図が国語Bとします。国語Aではどの階層も全国平均に近い傾向を示しています。一方、国語Bでは上位から中上位が全国平均を下回っています。この結果から、知識に比べて課題のある活用を改善していくには、全体のレベルアップも大切ですが、上位の児童生徒への支援が不可欠であることがわかります。



データ分析の留意点

全国学力・学習状況調査のデータは、そのまま眺めていても得られるものはほとんどありません。そこから何かを得るためには、様々な方法でデータを分析する必要があります。

しかし、データの分析には気をつけなければならない点がいくつかあります。間違った結論を導き出さないよう、以下の点に注意してください。

必要以上に細かく分析しない

調査には誤差がつきものです。データを分析するとき、どこまでそのデータを信頼できるかを考えましょう。必要以上に細かな数値を操ったり、複雑な多変量解析を行うのは、時間と手間の無駄ですし、偶然の結果を現実と取り違えてしまうことにもなりかねません。

今回の調査は、対象となるほぼ全ての児童生徒が調査に参加しているという意味では、とても精度の高い調査です。しかし、一つ一つの質問に対する回答のわずかな差を細かく検討する意味はありません。大雑把な傾向を捉えるつもりで分析しましょう。

実感の持てる数値で考える

多くの学校では、質問紙調査の結果から学校の特色を見つけ出そうと試みたことでしょう。そのために、「全国平均や県平均と比べて〇%以上差のある項目」という基準を作って、その基準を満たす質問を探したのではないのでしょうか。

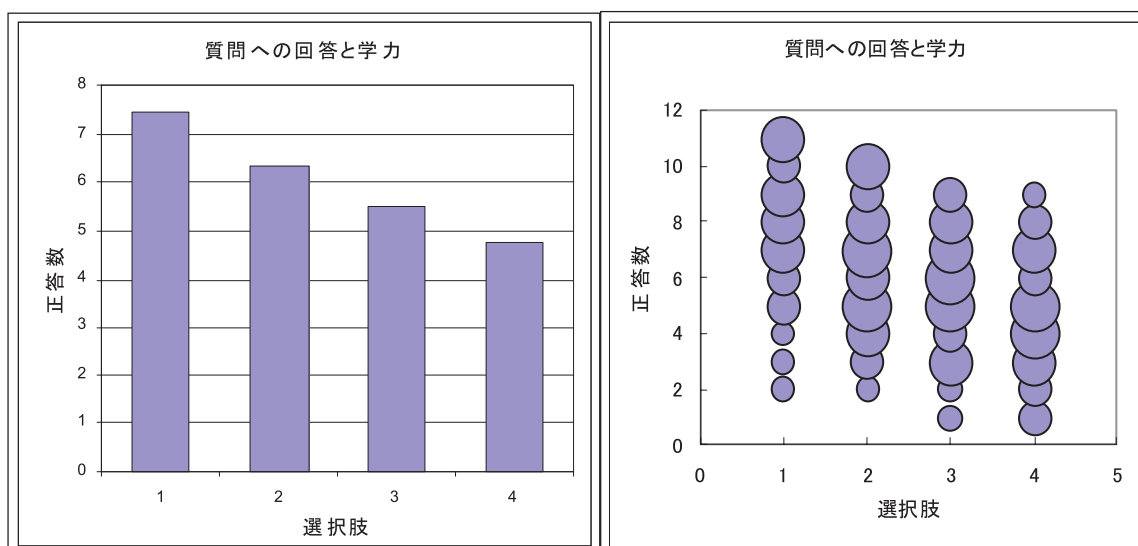
ところで、この〇%という基準は、具体的に何%にすればいいのでしょうか。例えば、5%としてみましよう。しかし、5%の根拠は何でしょうか。「何となく」「グラフで見ると大きな差に見えるから」程度の根拠しかないように思えます。

5%というのは、40人学級で考えれば、2人にすぎません。つまり、全国平均と比べて5%以上差があるというのは、「私の学級と全国平均学級と比べて、2人以上の差がある」ということです。宿題をきちんとやる子が他の学級より2人少ない。国語の授業がわかると答えた子どもが、他の学級より2人多い。こう言い換えてみると、5%という基準は果たして妥当なのでしょうか。

実感の持てる数値に置き換えて、考えてみてください。

代表値と分布

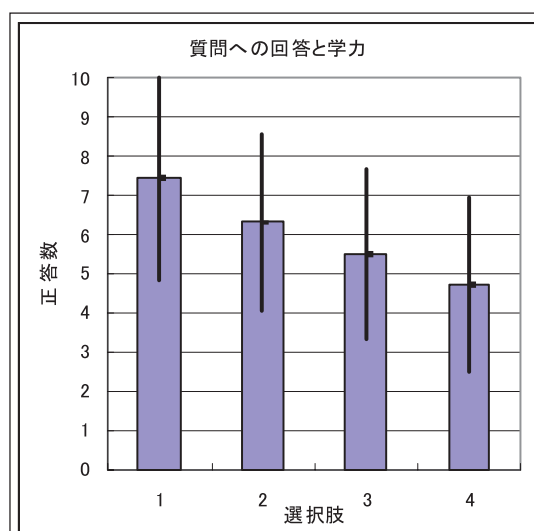
データの分析には、平均値などの代表値を用いることが多いですが、それでは分布の情報が失われてしまいます。結果として、データの解釈を誤ってしまう恐れがあります。



上図は、どちらも質問紙調査への回答と学力調査の平均正答数との関係を表したグラフです。左上図では、選択肢ごとに平均正答数を求めています。このグラフでは、質問に肯定的に回答した児童生徒の方が平均正答数が高いことが、明確に示されています。これを見る限り、この質問項目は学力と強い関係があるように思えます。

一方、選択肢ごとに平均を求めず、分布の情報を示したのが右上図のバブルチャートです。これを見ると、左上図とは違う印象を持つはずですが、質問に肯定的に回答した児童生徒の方が平均正答数が高いことは、こちらのグラフからも読み取れます。しかし、それ以上に重要なのは、どの選択肢においても、正答数の高い者から低い者まで含まれているということです。このことから、この質問項目と学力の関係は、それほど強くないように思えます。

データの意味を見失わないためには、棒グラフを使う場合でも、右図のように分布の情報を表すとよいでしょう。



改善のアイデア

調査結果の分析に基づいて学校の課題が決まったら、次は改善案を立てて実行していくことになります。学校を改善していく方法は様々です。ここでは、以下の項目を検討します。

■ 授業改善

授業の改善はそれ自体が重要なだけでなく、他の課題への波及効果を持っています。ここでは、授業の改善について、授業案と授業検討の方法、学校図書館の活用、グループ学習の諸形態、について紹介します。

■ 家庭学習

児童生徒にとって、家庭学習は授業と並ぶもう一つの柱です。これを改善できれば、学力のさらなる向上も望めるでしょう。ここでは、宿題と読書指導を取り上げます。

授業案と授業研究

授業改善は、学校改善の大きな柱です。そのためには、授業案をきちんと作成し、それに基づいて授業研究を行きましょう。

授業案の意味

現在、授業案は簡略化される傾向にあります。これには賛否両論があるでしょう。しかし、簡単なメモであろうが細案であろうが、授業のプランとして必要な要素が欠けていれば、それは授業案ではありません。

校内研修では、授業者の意思決定の妥当性が重要な論点となります。授業案検討では意思決定の結果としてのプランが、事後検討会においては授業プランとそれに基づく即興的な意思決定が問われます。その検討のためには、授業者がどのような意思決定をしたのかが、授業案に書かれていなければなりません。

授業案の基本要素

授業案には、絶対に欠かすことのできない要素が3つあります。

学習目標

授業は「学習の成立」を目的とした意図的な営みですから、学習目標という明確なゴールが必要です。

学習活動

学習者が頭や手や体を使って考えることによって、学習が成立します。説明を読んだり聞いたりする場合でも、これは例外ではありません。

学習課題

学習課題を解決するために学習活動が行われます。課題のない活動は、学習活動とは言えません。

授業案にこの3つの要素が書かれていなければ、授業者のプランを理解することはできません。

授業案チェックリスト（その1）

- 学習目標が明記されているか
- 学習活動が明記されているか
- 学習課題が明記されているか

学習目標

行動目標

「学習目標は行動目標として書け」と言われています。

- 例) × 植物が成長するための条件を理解する
○ 植物が成長するための条件を3つ言える

授業が終わったときには、学習目標が達成されたか確認する必要があります。そのために、授業者にも観察者にも判断できる、学習者の行動として書かなければならないのです。上記の例を見れば、どちらが確認しやすいか、一目瞭然です。学習目標とは、「授業の終了時に学習者ができるようになること」です。

確認場面

学習目標を行動目標として書いても、授業中にその行動を観察する機会がなければ、学習目標が達成されたかどうかはわかりません。そこで、授業が終わるまでの間に、その行動を観察できる場面を作っておくことが必要です。

上の例では、植物が成長するための条件を3つ言わせてみる、あるいは書かせてみるといった場面を設定します。そこでの指名やノートの観察によって、学習目標が達成されたかどうかを誰もが知ることができます。こうすれば、児童生徒をみとる力はそれほど要求されません。

学習活動

学習目標を達成するのは、学習者による学習活動です。授業者として「学習者に何をさせるか」ではなく、「学習者がどんな活動を行うのか」を具体的に考えましょう。重要なのは、この学習活動の結果として学習目標が達成されるように、授業が一貫性を持ってプランされているかどうかです。

学習課題

教師が提示するにせよ、児童生徒から出てくるにせよ、授業には学習課題が必要です。それは、授業において解決したいことや達成したいことなど、児童生徒が目的意識を持って学習活動を開始できるものでなければなりません。個人追求の場合には各自に学習課題が必要になりますし、一斉授業では学習課題が全員に共有されなければなりません。

この学習課題の結果として学習活動が生まれるように、授業が一貫性を持ってプランされているかどうか検討しなければなりません。

授業案チェックリスト（その2）

- 学習目標は行動目標として書かれているか
- 学習目標の達成を確認する場面が用意されているか
- 計画した学習活動で学習目標が達成できるか
- 計画した学習課題から学習活動が生じるか

授業プランを学級へ適用する

これまで述べてきた3つの要素は、授業プランの核を形成します。しかし、授業のプランはこの核だけで成り立っているわけではありません。授業案は特定の学級で実施されるものとして作成されます。ですから、核となる授業プランとその学級をつなぐプランが必要なのです。同じ授業プランを複数の学級で実施するのであれば、つなぐプランは学級ごとに必要となります。

児童生徒の実態

プランの核と学級をつなぐには、まず学級の児童生徒の実態を知らなければなりません。その実態によって、

学習課題を児童生徒自身のものであるための導入の工夫
学習活動を実現するための評価と支援のポイント

が決まるからです。

つなぐプラン

同じ学習課題を用いるとしても、既習事項や生活経験など児童生徒の実態に応じて、学習課題を導入していきます。また、学習活動を行う場合でも、学級によって支援が必要な児童生徒も必要な支援のレベルも異なります。どんな場面で誰に注目し、どんな支援を準備しておけばよいか。これは学級ごとに考えなければなりません。

授業案チェックリスト（その3）

- 児童生徒の実態が想定されているか
- 実態に合わせた学習課題の導入が工夫されているか
- 具体的な個人を想定した評価と支援が用意されているか

授業案検討と事後検討会

授業案検討

授業案検討では、授業案に書かれている3つの部分の検討を行います。

- 1) 核となるプランの整合性・妥当性
- 2) 想定された児童生徒の実態の妥当性
- 3) 核となるプランと実態とをつなぐプランの整合性・妥当性

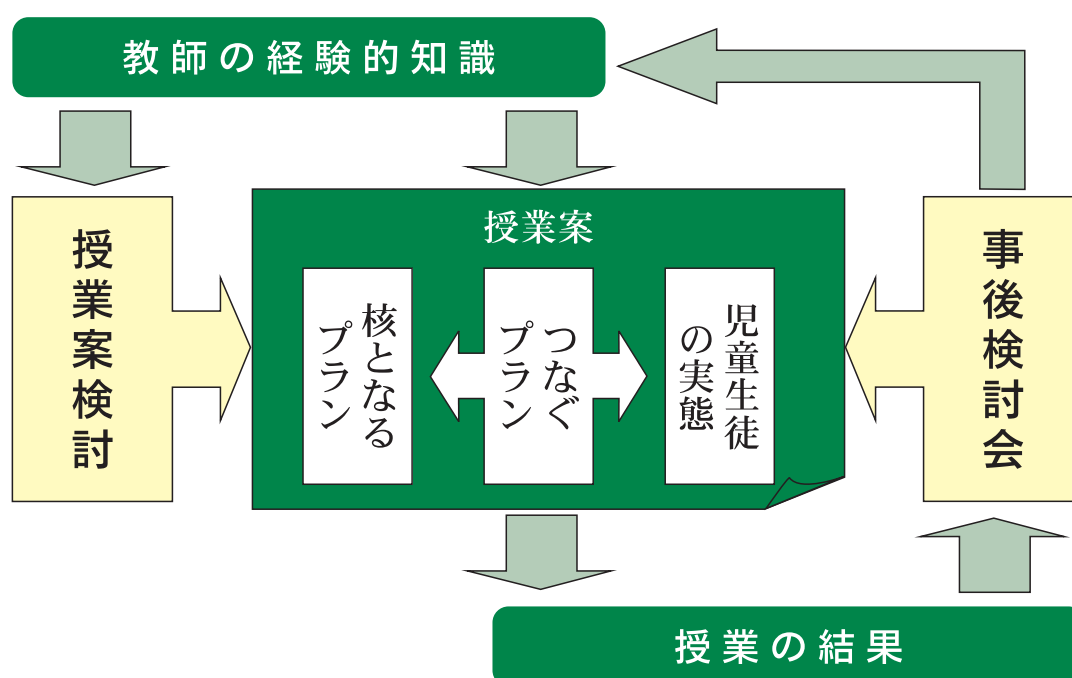
これが、その授業に関して授業者が意思決定した内容だからです。

この時点では、結果はまだ出ていませんので、検討に参加する教員の経験的知識に基づいてプランを検討することになります。

事後検討会

公開授業を観察し、事後検討会を行う場合にも、検討すべき点は同じです。ただし、このときには授業を実施した結果があります。授業案検討とは異なり、この事実に基づいて授業案を検討します。もし、授業案検討のときに妥当だと判断したことが結果的に失敗していたなら、妥当だと判断した根拠が誤っていることになります。

こうして、経験的な知識の検討や修正が行われ、共有されていくことが、事後検討会の重要な機能の一つです。



事後検討会の進め方

事後検討会で有意義な議論ができず、一通り感想を言って終わってしまう、という悩みをよく耳にします。これには、いくつかの原因があります。

論点が不明確（もしくは決まるのが遅い）

論点がないのが問題であれば、論点を決める方法を工夫しましょう。

視点提示型	授業開始前に観察や検討の視点を提示します。研修のテーマに合わせた提案授業などに多く見られます。これは論点を早めに決定する一つの方法です。ただし、実践した授業のポイントが別なところにあると、事前の視点が議論の足かせにもなります。
ワークショップ型	「授業で見られた児童生徒のよい表れ」など、予め決められた点について付箋紙に記入し、事後検討会に持ち寄って、そこから論点を見つける方法もあります。これは視点提示型と比べて、授業の実態に合わせた議論ができます。
授業リフレクション型	授業者が意思決定に迷った部分を論点として取り上げる方法もあります。観察者の一人とペアとなり、授業者と観察者の2つの視点から、意思決定のポイントを論点とすれば、より適切な論点を選ぶことができます。

論点について発言できない

抽出児を決めて観察する方法はよく行われています。しかし、それ以外の役割分担はあまりされていません。教師の行動を追う人や、抽出児と他の児童生徒との関わりを見る人、全体の様子を観察する人など、いろいろな観察対象が考えられます。

このような役割を決めて観察した上で、授業の事実に戻らなければならない論点で議論すれば、それぞれが発言すべきものを持つことができます。

全体の場で発言できない

全体の場では発言しづらいという理由で議論ができない場合には、小集団に分かれる方法があります。4～6人程度のグループであれば、かなり活発に議論できます。ホワイトボードなどに記入しながら議論を行い、最後にグループごとに検討結果を発表していきます。

様々な研修手法を取り入れなくても、単純に小集団に分けるだけで、それなりの効果が得られます。一度お試しください。

学校図書館（図書室）の活用

次期学習指導要領では、学校図書館の活用が大きく位置づけられています。司書教諭を中心に、全校で取り組みましょう。

全校体制で教科学習への活用を

図書室といえば読書、読書といえば文学、というのは、ちょっと古い考え方です。学校図書館には、読書センターと同時に学習情報センターという役割があります。国語・社会はもちろんのこと、他の教科においても学校図書館を有効に活用してください。

次期学習指導要領では、すべての教科において読解力を育成することが謳われています。これには、学校図書館の活用が有効です。ただし、これまで学校図書館を授業で利用してこなかった教員には、ハードルが高いのも事実です。そこで、教育課程の中に学校図書館をきちんと位置づけ、全校で取り組むことにより、個々の教員の意識や努力に左右されない体制を作りましょう。

授業にブックトークを

ほとんどの小学校には、漫画版の日本の歴史や世界の歴史、あるいは伝記が置かれているはずですが、これらの本は、それほど本や勉強が好きではない子どもたちにも、案外よく読まれています。これが結果的に、歴史の学習の予習になったり復習になったりします。

宿題と違って、予習や復習は指導してもなかなか実行されません。それが読書という形で楽しく実行されれば、学力の向上にもつながります。そのためにも、授業時間をちょっと使って、本の紹介（ブックトーク）をしてみましょう。

先生も本を読んでみませんか

理科の授業が苦手な方は、図書室で科学読み物を探して読んでみてください。授業の導入に使える面白い現象やエピソード、発展課題に使える面白い実験、単元の内容と私たちの暮らしとのつながりなど、授業のネタがきっと見つかります。何よりも、自分自身がちょっと理科好きになれるかもしれません。

グループ学習

一斉学習や個別学習の他にも、習熟度別少人数制や小集団学習など、様々な学習形態があります。そのメリットとデメリットを理解し、有効に活用していきましょう。

ただし、その学習形態を採用すればメリットは自然に達成される、というものではありません。メリットの実現のために必要な実施上のハードルを共通課題とし、校内研修で解決していきましょう。

少人数制のメリットとデメリット

少人数制、特に習熟度別少人数制は、児童生徒が自分の理解状態に合った授業が受けられるというメリットがあります。また、教師の支援を受けやすくなるということもあります。

一方で、学習形態として以下のようなデメリットもあります。

- ・児童生徒が均質化することで、授業中の練り合いが深まらない。
- ・教師の支援を受けやすいため、児童生徒が個別指導を求め、学び合いの機会が減る。
- ・下位の児童生徒が上位の児童生徒をモデルにできない。

ここで上げたデメリットのうち、後の2つはやり方次第で回避可能であり、デメリットというよりは実施上のハードルと言った方がいいでしょう。

また、少人数制にも様々なバリエーションがあります。学校改善のターゲットなどを念頭において、学校にあったものを選びましょう。

小集団学習のメリットとデメリット

小集団学習のメリットは、以下のように様々あります。

- ・学級全体に向けて発言するより、自分の意見を述べやすい。
- ・自分の意見を述べたり、話し合う機会が増える、
- ・小集団への移行、一斉授業への移行が容易。
- ・一斉授業と同じ学習課題でもよい。

一方、デメリットも当然存在します。特に問題なのは、みとりが困難になることです。一斉授業において個人追求に入れば、教員はノートを見たり話しかけたりして、特定の児童生徒の学習状況を確認することができます。しかし、小集団での議論の流れを把握するには、しばらく議論を追いかけなければなりません。また、そこでの個々の児童生徒の様子を把握するのも、個人追求の場合よりも大変です。

これ以外にも、以下のような課題があります。

- ・発言力の強い児童生徒に、グループが引きずられる。
- ・明確な意図もなく惰性で小集団活動を行うことで形骸化する。

小集団の組み方

協調学習の研究においては、メンバーに多様性を持たせるようにグループを編成するのが有効だとされています。

しかし、いつも固定したメンバーで小集団学習を行っている、役割も固定しがちです。結果として、小集団学習において学ぶことができるスキルも、実際に身につけることができるのは特定の児童生徒だけになってしまいます。

この問題を解消するためには、役割を決めて交代で務めるという方法もありますが、小集団の組み方を変えるのも一つの方法です。どのグループにも、発言力がありリーダーシップをとれる児童生徒を置きたくなりますが、それが役割の固定化を生み出します。そこで、そういう児童生徒を同じグループに集めてしまうことで、他のグループにおいては、いつもあまり発言しない児童生徒が積極的に活動しなければならない状況を作り出すことができます。

中規模集団という選択肢

小学校からの積み重ねにより、中学生になると4人グループの話し合いは「なんとなく」できてしまいます。グループ学習をコミュニケーションスキルやソーシャルスキルを身につける場と位置づけているのであれば、これでは十分な効果が得られません。そのような場合には、6～10名の中規模集団を採用するのも一つの方法です。

中規模集団になると、「なんとなく」話し合いができるということは少なくなり、意識的なコントロールが必要になります。司会だけでなく、記録係や計時係、あるいは議論が本題から外れていないかチェックするトレーサーなど様々な役割を設定し、議論を効果的に進めていくために必要なことを学ばせることができます。

宿題

家庭学習は授業と並んで学習の大きな機会であり、そこでは宿題が大きな役割を担っています。しかし、一口に宿題と言っても、今日学んだ内容を定着させるためのまとめや反復練習、予習や次の授業のための調べもの、授業中に終わらなかった作業の完成など、様々なものがあります。家庭学習の改善を目指すのであれば、宿題を意識的に活用していく必要があります。

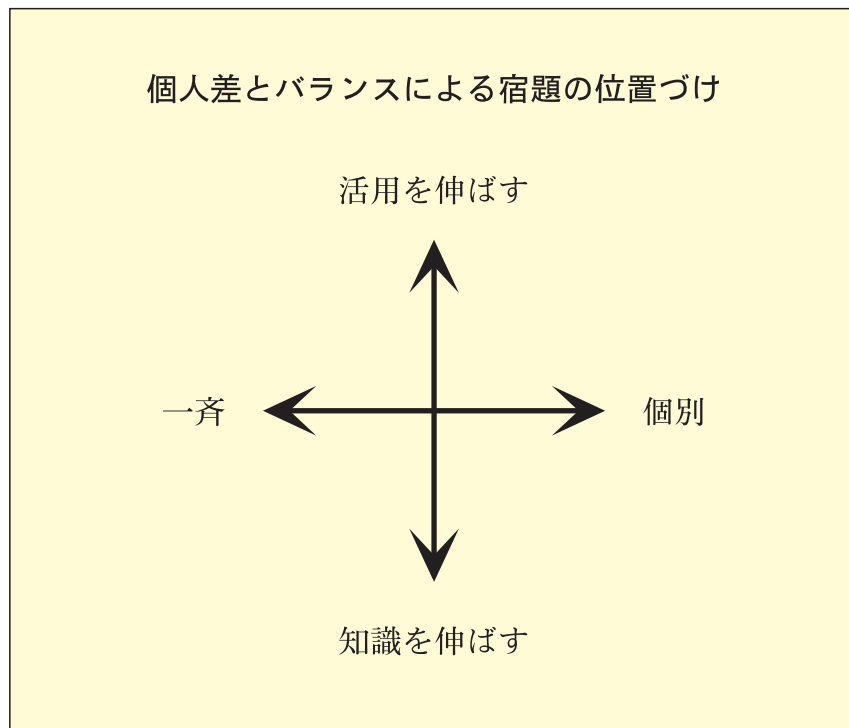
しかし、これから見ていくように、効果的な宿題を出していくのは思ったよりも困難なものです。

宿題の内容

みなさんは、学級の児童生徒全員に同じ宿題を出していませんか。

授業の終了時点で内容を理解できていない児童生徒には、定着型の宿題を出してもあまり有効ではありません。定着以前にまず内容を理解しなければならないのですから、それができるまでは宿題に取り組むことができないのです。

p.1-2 で見たように、学校内の個人差が大きければ改善案は一斉よりも個別のものになります。宿題もこれとまったく同じです。



達成感のある宿題を

今回の調査で、多くの児童生徒が宿題はきちんとやるものの、予習や復習をする者は多くないことが示されました。つまり、復習や予習をさせたいのであれば、それを宿題として出せばよいこととなります。

復習や予習の機能を組み込んで宿題を意図的に活用するようになると、宿題を出す量が増えてきます。しかし、宿題は確実に終わることができる内容と分量でなければなりません。宿題を終えることができなかつたという経験が重なると、「どうせ全部終わりっこないんだから」というように、宿題に対するモラルハザードが生じかねません。

家庭学習に意欲的に取り組むためには、宿題においても達成感が必要です。適切な分量で、かつ何の目的で「何をどこまでやるのか」を明確に指示した宿題の出し方へと変えていきましょう。どこまでやったら終わりになるのかわからないような課題では、児童生徒も達成感が得られません。

家庭学習の条件

家庭で宿題をやるときには、教師も他の児童生徒もいません。児童生徒が一人で学ばなければなりません。そこで、それを踏まえた課題を出す必要があります。保護者の支援を前提にしたような宿題では、家庭の状況によって学習内容が大きく左右されてしまい、個人差がさらに拡大していくことにもなりかねません。

授業においては教師が状況を見て対応することができますが、宿題ではそれも不可能です。授業であれば個別指導の対象になる児童生徒でも、宿題では個別指導ができません。授業の学習課題を考える以上に慎重に考える必要があります。

読書指導

今回の全国学力・学習状況調査の結果では、読書好きと学力の関係が取り上げられていました。学校と家庭の協力により、早いうちに読書習慣を身につけさせましょう。

指導の方法

読書感想文、読書感想画、朝の読書、読み聞かせ、推薦図書、読書郵便、読書週間、読書集会、ペープサート、アニメーション、親子読書など、読書指導には様々な手法があります。これらは学校図書館をあつかった書籍で紹介されていますので、それを参考にして取り組んでみましょう。

取組の時期

小学校低学年、できれば幼少連携によって幼稚園のうちに、読書習慣をつけましょう。それは、以下のような理由からです。

学年が上がるほど、家庭が協力しにくくなる

「子どもと一緒に本を読みましょう」といっても、小学校高学年になるとかなり長い本を読むようになります。それにつきあえる家庭はほとんどありません。

学年が上がるほど、大人の影響力が小さくなる

大人と一緒に本を読むと、子どもに読書習慣がついていきます。しかし、小学校高学年になると、一人で本を読みたくなります。その結果、大人と一緒に本を読むことの効果は、徐々に失われていきます。

学年が上がるほど、読書のハードルが高くなる

読み聞かせや漫画で物語や対象に対する興味が高まっても、そこから本へ移行するにはハードルがあります。学年が上がるにつれて興味の対象は高度化し、それを扱った本もどんどん難しくなります。本へ移行するハードルは年々高くなっていきます。

読書習慣を身につけないと、高校生になる頃には「読書しないこと」が習慣化してしまいます。そうなる前に、早めに指導しましょう。

学習習慣についても、読書習慣と同じことが言えます。

実践事例紹介

ここで取り上げた 20 の改善事例は、優れた実践を行っている静岡県内の小中学校を取材してまとめたものです。それぞれの学校では、いくつもの改善案を組み合わせることで効果を上げていますが、ここでは気軽に試してもらえるように、その取組を一つ一つ分けて紹介しています。

学校ごとに状況は異なりますので、詳細にはあまり踏み込まず、狙いと方法だけを簡潔に記述しました。みなさんの学校や地域の実情に合わせて取り入れてみてください。

実践事例は、学校経営・教育課程・校内研修・授業改善に分けて紹介しています。

授業公開の機会を多く設ける

なぜ？ 普段の様子を公開することが日ごろの改善を生みます

公開授業をできるだけふやし研修を進めることが大事です。そして、お互いに素直な意見を伝え合うことが授業改善へと繋がります。

特に中学では担当教科にどうしても偏ってしまう傾向が見られます。しかし、どの教科でも子どもたちの様子を見ると、教師の発問、進め方等、どの教科でも使えるポイントを取り込むことができるのです。

このように全職員に見てもらふ機会を設定することが重要でしょう。特に若い教員が多くの授業を見て学ぶべき点は多いものです。

どうやるの？ 校長会、教頭会、地域交流等に合わせて実施

1) 公開授業をできるだけ多く開催する仕組み作り

例えばある学校では、年2回の大研と指導主事訪問に加え、校長会、教頭会、そして地域に授業を公開しています。中学校では、小学校の保護者が中学校の様子を見に来る、ということもあります。様々な人に普段の姿を見てもらふことが信頼関係を深めていくことに繋がります。

2) 参観から参加、参画へ

例えば、公開授業の直後に、時間の間を空けずアドバイスをするのも効果的でしょう。また、公開授業について職員同士いいところを発表し合う機会を設け、そこから発展して課題を指摘し合える環境を作っていくことも効果的です。

教師経験が積み重なると、どうしても授業スタイルが固まってしまうものです。そのような中で「ここがすばらしい」「ここを変えてみたらどうだろうか」と、率直に言えることができると、その声を聞くことで、はじめて変えていくことができるものかもしれません。

ポイント：教員同士でよさも改善点も垣根なく言い合える環境

校内研修の工夫

ワークショップ型研修

なぜ？ 全員参加型の研修により成果と課題を可視化する

授業研究の事後検討会などでは、全職員で研修テーマや授業の視点をもとに全体で協議することが一般的です。放課後の限られた時間で行われるため、時間が足りなかったり、すべての先生に発言の機会がとれなったりすることもあります。

そこでワークショップ型の研修を取り入れることで、主体的に参加する研修会となり、成果や課題を可視化し共有することが可能となります。

どうやるの？ 5～6人のグループで集中して実施します

- 1) 明らかにしたいことに関する2つの価値軸を決定します。例えば「教師⇔子ども」「良さ⇔改善」のような対象軸です。
- 2) 付箋紙を用意して、授業研究で観察された具体的な成果や課題に関する情報を、短時間にできるだけたくさん記述します。
- 3) 記述された付箋紙を、1)で設定した軸にそって分類します。例えば教師の見取りのよさであるなら「教師ーよさ」の領域にもってきます。
- 4) さらに同じ領域に集まった内容を分類し、そのグループに名前(ラベル名)をつけます。
- 5) 分類ができたなら、グループの討議により検討を行い、考察します。
- 6) 最後に全体の場でグループの分析を発表し、成果と課題の共有化を図ります。



ポイント：分析視点を明確にしてから取り組む

校内研修の工夫

リレーによる授業研究で力量を高め合う

なぜ？ 実践を共有することで教材の本質や価値が見えてきます

授業研究は、それぞれの学校における研修テーマの実現をはじめ、子供観、教材観、授業観の共有化を図るための重要な研修です。しかし、年に数人の先生が授業を公開する方法が一般的であるため、単元の一部しか見ることができなかつたり、目標とする最終的な子どもの表れを見ることができなかつたりします。

そこで、学年の先生が1つの単元を協働で開発してリレー式に授業研究を行うことで、成果や課題を具体的に共有し、互いに力量を高め合う研修が可能となります。そこから教材の本質や価値が見えてきます。

どうやるの？ 単元開発は学年部の創意と工夫を基盤にしよう

- 1) 校内研修のテーマや趣旨をもとに単元開発を行う窓口教科を設定します。
- 2) 取り扱う単元を決定したら、学年に所属する全教員で構想やアイデアを持ち寄り検討を行います。
- 3) 評価規準、単元構想、授業展開、評価方法を決定し、どの時間を担当するのかを表のように決定します。
- 4) 授業研究実施後は、設定した視点をもとに事後検討を行い、次の授業研究へ向けて単元及び授業展開の修正を行います。
- 5) 単元開発とその実践のまとめから報告書を作成し、学校全体で成果と課題の共有化を図ります。

授業研究実施計画

	1日(月)	3日(水)	5日(金)
A先生	単元導入部 授業研究	単元展開部 授業実践	単元終末部 授業実践
B先生	単元導入部 授業実践	単元展開部 授業研究	単元終末部 授業実践
C先生	単元導入部 授業実践	単元展開部 授業実践	単元終末部 授業研究
全教員	事後検討① 単元修正	事後検討② 単元修正	事後検討③ まとめ

ポイント：学年部による協働態勢で実施する

校内研修の工夫

ミニ授業研究で研修を日常化する

なぜ？ 取り組みやすい方法で研修を日常化することが大切

研究授業は、たとえ年に1回であっても、実施する教師にとっては緊張するものです。研究授業の大切さは十分理解できるが、もっと簡易化できないかという声がよく聞かれます。

そこで、誰もが取り組みやすい研究授業の方法を考えてみましょう。特に、指導案の簡略化、参加しやすい研究授業、自由な事後検討会などを実現できれば、校内研修を日常化できるとともに、継続的な授業改善につながります。

どうやるの？ 「授業レシピ」と「ミニ授業研究」が鍵

- 1) 指導案を簡略化するために、授業の日時、対象学級、本時のねらい、授業の流れ、参観のポイント等を記した「授業レシピ」を作成します。「授業レシピ」はいわばミニ指導案で、その分量はA4用紙1枚です。
- 2) ミニ研究授業は、年1回（学校の実情に応じて1回以上）行い、その時間に空いている教師が参観します。事後検討会は、空き時間か放課後などに行います。参観のポイントをもとに、30分間で授業を検討します。
- 3) 各教師が、ミニ研究授業を1年間のどこで実施するか計画し、教頭や教務主任等に連絡しておきます。年間の研究授業の配置を教頭（教務主任）が調整します。
- 4) 授業の中に、校内研修のテーマに関連する事項を必ず取り入れるなどの工夫をすることで効果的が上がります。

課題

- 年度末の時期に研究授業を実施した場合、改善点を同じ学級の授業で生かすのが難しい。

授業レシピ

1 日時・学級・教材

2 本時のねらい

3 授業の流れ

4 参観のポイント

ポイント：授業レシピの作成で指導案を簡略化する

ビデオを活用する

なぜ？ 公開授業に出られなくても研修で情報共有できます

公開授業を設定しても、時間割の都合上見に行くことができないことがしばしばあります。特に、他学年や他教科の公開授業の日程に合わせるのは難しいものです。そこで、ビデオで授業を記録しておき、事後検討会で活用することで、公開授業に参加することができなかった教師も参加することができます。自校の公開授業以外でもビデオは役立ちます。校内研修は自校の授業だけが対象ではありません。地域の小・中学校の研修に参加して撮影したり、研究指定校の様子を撮影して持ち帰ります。そして、校内研修でそのビデオを利用して話し合う場を設定します。

どうやるの？ 全員で見ながらテーマに沿って意見を言いあう

- 1) 公開授業の様子を、研修テーマに合わせてビデオで記録します。
 - ・子どもの変化を知りたいときは、特定の子どものアップ画面
 - ・教師の動きを評価したいときは教師中心発言している子どもを撮る場合には、他の子どもの反応が見られるよう、周囲の子どもを含めて撮影します。
- 2) 事後検討会の時間では、プロジェクタを利用してビデオを投影し、それを見ながら話し合います。このときには、だれでも自由に発言ができる場作り（雰囲気づくり）が大切でしょう。
- 3) ビデオを見るときには実時間が必要なので、事後検討会の時間の組み立て方が重要となります。特定のテーマに視点を絞って（例えば、子ども同士の関わり合い、子どもと教師の関わり合い）協議する必要があります。

ポイント：全員参加の校内研修を実現する

授業中の発言を文章化する

なぜ？ 文章化すると授業の違う面が見えてくる

事後検討会の限られた時間の中では、授業の感想を述べ合うだけになりがちです。事実に基づいた議論をしたくても、ビデオ等を参照して検討する時間が取れないこともよくあります。どうしても、授業観察者の記憶や印象に基づいた話し合いになってしまいます。

授業中の発言を文章化してみると、授業観察時の印象とは違う、別の姿が見えてきます。それが文章化する理由です。

どうやるの？ 文章化は手分けして

- 1) 事後検討会は、いつもの通りにやります。ここで、授業検討の観点をまとめておきます。
- 2) 1人5分ずつ分担して文章化します。レイアウトは不要です。児童生徒の発言は、誰のものかわからなければ名前を書かなくてもOK。
- 3) 授業者が出来上がった文章をまとめて、発言者の名前を入れていきます。ビデオを見ながらやれば、確実です。
- 4) 全員に配布して、事後検討会で出された観点に従って読んでてもらいます。付箋紙やマーカーの活用も有効です。
- 5) 検討結果を、授業記録に書き込みます。

課題

- 中心授業の1週間後にもう一度研修の時間をとるのが難しい。

91 わかったよーという人？
もやっとしている？
はい。もう一人説明してくれるかな。

87/89/91では、子どもの理解状況を挙手によってモニタリングしている。91では理解状況があまりよくないと判断し、この点にポイントを絞って指導を進めている。

ポイント：授業の事実に基づく事後検討会を工夫する

校内研修の工夫

校内研修の担当組織を工夫する

なぜ？ 会議時間の効率化と研修の円滑化を図る

校内研修を円滑に進めるためには、校内研修の担当が、事前に十分な打ち合わせと準備を行っておくことが必要です。しかし、多忙化する学校では、打ち合わせのための会議や準備のための時間を十分にとれないのも実情です。

そこで、担当組織の在り方を工夫することが重要になります。校内研修を効率的に推進する観点から校務分掌を見直してみましょう。分掌会議の中で、自然に校内研修について話し合えるような組織づくりを考えてみましょう。

どうやるの？ 「校務分掌」＝「研修推進組織」を目指す

- 1) 研修部だけが校内研修を担当するのではなく、幾つかの分掌が校内研修を分担するように校務分掌を割り当てます。これにより、分掌会議の中で、自然に校内研修の話題が出るようになります。
- 2) 教務部は、学習指導と授業改善に関する校内研修を担当します。
- 3) 生活指導部は、小中連携に関する校内研修を担当します。小・中学校における子ども様子を情報交換し、継続的な生活・学習指導を行います。
- 4) 情報指導部は、情報活用と情報モラルの指導に関する校内研修を担当します。
- 5) 研修部は、校内研修の全体的な推進と調整を行います。研修主任の調整によって、各主任が責任を持って研修を推進します。

課題

- ・分掌によって過負担が生じないように配慮する必要があります。

<校務分掌モデル>

【教 務 部】学習指導、
授業改善

【生活指導部】小中連携

【情報指導部】情報活用、
情報モラル

【研 修 部】全体調整

ポイント：校内研修の担当組織と分掌を一体化する

学校経営の工夫

小中連携 — 研修や課題を共有する

なぜ？ 子どもたちの円滑な学習支援のため

小中が連携し、授業公開と合同研修をすることで、お互いに校種の違いを超え、授業方法などを学びあうことができます。また、小中の職員が児童生徒について語ることが、互いの児童生徒の理解につながっていきます。

特に小規模校では、特定教科の担当教師が少なく、同教科の教員同士で研修を進めることが難しいのが現状です。そのような場合にも小中連携が有効に働きます。また小中兼務授業を実施することで、それぞれの教師の得意分野を生かした、より専門的な質の高い授業を展開することができます。

どうやるの？ 歯車を合わせるための体制作り

小中連携の組織作り：主に「教育課程」「授業改善」「生徒指導支援」の三部会が基本となるでしょう。

教育課程：小中学校それぞれの日程を調整して、児童生徒が関わり合える機会を設定します。

授業改善：授業公開と合同研修、小中兼務授業、指導方法の共有化をはかることで、授業改善に寄与すると共に、子どもに対して小中のスムーズな接続を保証することにもなります。繰り返すことで、気軽にお互いの授業を見合う環境が構築されていきます。

生徒指導支援：定期的な情報交換により、小中の両方の子どもの実態を把握できます。

課題

- ・中学校の先生は小学校に見学に行く時間を確保できるが、その逆が難しい。時間をどう上手く確保するか。

教頭先生のお話

「調整は大変だが、歯車が合うとスムーズに進む」

「中学校側からすると、いわば、先行投資である」

ポイント：互いの交流が自己の授業改善につながる

小中連携 — 子どもたちの交流

なぜ？ 小学生が中学生になるときの接続支援

小中連携を進めていくことで、子どもたちの学びにも大きな変化が起きます。小学生は普段知ることができないお兄さん、お姉さんの学習活動を見ることで、学習意欲の向上や学び方の勉強になるようです。また、中学生が小学生に英語や音楽を教える活動を通して感性が豊かになり、思いやる心が育ちます。そして、小学校と中学校の溝が埋まり、中学校への期待やギャップが解消されます。

さらには、その様子を両教員が観察したり、情報交換することで、特に中学校側では課題のある子について事前に把握し、中学入学後の支援を円滑に行うことができます。

また、小中連携を進めていくことで地域との交流も活発になります。

どうやるの？ 普段の活動を交流させる

小中の連携体制：主に教務主任や特別活動主任が連携して教育課程を調整します。その際、特別な行事だけでなく、普段の活動も交流させることがポイントです。また特別支援教育についても情報交換を行い、手立てを検討していきます。

地域の連携体制：小中連携を進めることで地域の組織も共同になると（例えば学校評議員が小中同じメンバーで構成されている）、小中両方の視点で意見を伺うことができます。それが子どもたちの交流支援や、新たな視点での学校改善につながっていきます。

事例：合唱コンクールの練習の見学

小学生が、中学生の合唱コンクールの発表会を見るだけでなく、練習の経過も見学した。途中の練習の様子を見ることで、お兄さんお姉さんのすばらしさを学び、先生の指導を受けた練習だけでなく、自分達で自主的に練習するようになった。

ポイント：見通しを持った生徒指導に繋がる

学校経営の工夫

小・中、中・高の連携で学力向上を図る

なぜ？ 小・中、中・高の情報交換が申し送りで終わっていないか？

学力向上を図るための基盤として、児童生徒の学校生活を充実させることが必要になります。そのためには、小・中学校や中・高等学校が連携し、継続的な生活指導と学習指導を行っていくことが大切です。

しかし、これまでは、児童生徒の生活上の問題や学習指導上の問題に関して、小→中、中→高への申し送りが主になる場合が多く見られました。いわば、異校種の情報交換会という性格であったと言えます。これから重要になるのは、学区内の小・中学校や中・高等学校が連携し、全国学力調査の結果分析も生かしながら、授業改善をテーマにした研修会等を継続的に実施していくことです。

どうやるの？ 小・中または中・高合同の授業改善研修会を行う

- 1) 学区内の小・中学校や中・高等学校が連携した合同研修会を開き、生活指導や学習指導に関して、児童・生徒の追跡調査や学力調査などの資料をもとに、積極的に学力向上の事例や方策を検討します。
- 2) 小・中学校の教師間における情報交換だけでなく、小中連携の一環として、児童と生徒が交流する場を設定することも効果的です。
- 3) 高・大連携の授業研究会に、地域の小・中学校教員が参加して、効果を上げている学校もあります。
- 4) 全国学力調査の結果を、継続的に活用することを考えましょう。



課題

- ・相手校種のニーズにあった適切な資料を作成することが重要です。

ポイント：小・中、中・高合同の授業研修会を行う

授業改善の工夫

子どもと対話して目指す授業像を共有する

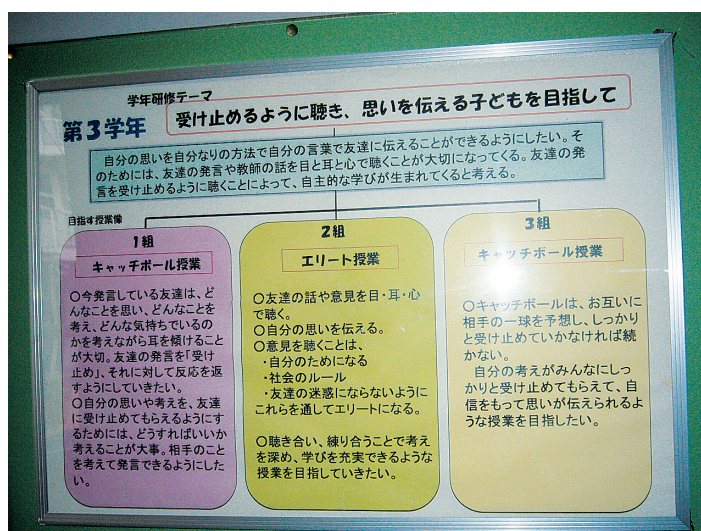
なぜ？ 授業は教師と子どもで作り上げるものだから

授業は教師だけで作るものではありません。教師がどんな授業をしていきたいのか、また子どもたち自身がどんな授業をクラスの仲間とともに作っていきたいのか、両者の思いが合致していることが大切です。

例えば、公開授業研究会などで、子どもが前の発言者の内容を肯定しながら意見をつけ足したり、途中で分からなくなってしまう仲間の発言を補足したりして授業がリレー的に展開される場面を見ることがあります。子ども同士が発言を媒介にして心のキャッチボールをしているかのようです。これは、子どもたちがこうした授業を作っていくという授業観と教師のもっている授業観が共有されているから生まれるものです。

どうやるの？ 目指す授業像をスローガン化する

- 1) クラス開きと同時にこれからどのような授業を作っていききたいのかを教師の思いを伝えます。
- 2) 一方、子どもたちは授業中に自分の思いの伝え方、相手の発言の受け止め方等についてどのようにして授業を作っていけばよいのかをクラスで話し合います。
- 3) 教師と子どもたちが納得のいくまで話し合います。
- 4) 話し合ったことをスローガンや具体的な言葉にしてまとめます。そしてクラスや学年掲示板に掲示します。



ポイント：時間をかけてじっくりと話し合う

教育課程の工夫

子どもたちによる授業評価

なぜ？ 継続的な評価が授業改善を生みます

子どもから授業評価を受けることは、教師同士の評価よりも率直で厳しいものです。しかし、声を素直に聞き、改善していくことが、子どもたちが興味を持って主体的に学びを進めていくことに繋がります。

子どもたちの全員意見を知ること、子どもと教師のギャップを認識することができます。また、全学年で実施することで各学年の特徴も見えてきます。その特徴を踏まえて、授業を進めていくことができるようになります。

どうやるの？ 例えば学期ごとに全学年アンケートを収集する

各学期の終わりに、全学年全員を対象として「授業アンケート」を実施します。アンケートは以下の例のように、選択式と記述式を組み合わせるのが効果的です。アンケート結果は、学年研修等で話し合う機会を設けることで、同僚と共に課題を見つけ改善していくことが望ましいでしょう。

このアンケートは、よりよい授業を作り上げていくために、みなさんから、それぞれの授業に対する意見を聞き、今後の授業改善に役立てていこうとするものです。次の質問に真剣に答えてください。

< 4 択（例えば①適切だ②良いと思う③時々不満に思う④わかりにくい）での質問内容 >

1. 先生の説明はわかりやすく、適切だと思いますか？
2. 板書（黒板の使い方）は適切だと思いますか？
3. あなたたちが分からないことを質問しやすいですか？
4. この授業には、あなたたちが興味がわくように授業が工夫されていると感じますか。
5. 授業の進行（進む速さ）についてはどう感じていますか？
6. この授業を自分はいつも理解できていると感じていますか？

< 自由記述の質問内容 >

この授業について日頃思っていることや感じていることを自由に書いてください。ただし無責任な悪口」になるのではなくどういうふうにすれば、自分たちにとってもっとわかりやすい授業になるかを提案するような意見を求めています。また、今の授業の中のいい点についても書いてくれると先生方もそれを伸ばしていこうという意欲につながります。

ポイント：定期的に子どもの評価を受けて改善する

授業改善の工夫

プレゼンが子どもを意欲化する

なぜ？ プレゼン技術を覚えると子どもは積極的になる

子どもの表現能力を向上させるために、コンピュータやプロジェクタを使って、プレゼンテーションを行うことが増えてきました。今日の情報化社会では、様々なプレゼンテーション能力を身に付けることは、情報活用能力として必須といえます。しかし、教師の指導技術の差から、子どもが身に付けるプレゼンテーション能力に差が生じる場合が多いことも事実です。

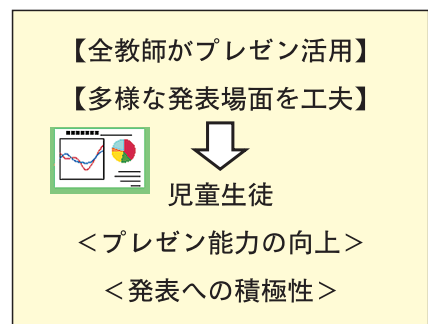
そこで、情報指導担当の教師を中心に、全ての教師が授業でプレゼンテーションを取り入れるようにします。子どもがプレゼンテーションの技術を習得すると、発表の場面で驚くほど積極的になります。

どうやるの？ 全ての教師が授業でプレゼンを取り入れる

- 1) 全ての教師が、できるだけ多くプレゼンテーションを取り入れます。プレゼンテーションは、コンピュータまたは紙資料等を用いるようにします。
- 2) コンピュータを用いたプレゼンテーションの指導を、全ての教師が担当します。コンピュータを利用するプレゼンテーションが不得手の教師に対してだけ、情報指導担当の教師が支援するようにします。
- 3) 修学旅行の内容、職場体験学習の内容、グループ活動で調べた内容等について、コンピュータで新聞づくりを行ったり、プレゼンテーションする方法を取り入れると効果的です。
- 4) 小中交流会や全校発表会の時に、プレゼンテーションを積極的に活用しましょう。

ヒント

- ・様々なプレゼンテーション方法の解説集を作っておくとよい。



ポイント：全ての教師がプレゼンの指導をすること

授業改善の工夫

小グループ活動を工夫する

なぜ？ 小グループ活動を日常化することで活用型の学力を高める

授業に小グループ活動を取り入れることの必要性は分かっていますが、実際に行うと、授業の流れが中断したり、子どもの話し合いが深まらないなどの問題が生じることが少なくありません。しかし、子どもの思考力、判断力、表現力を高め、活用型の学力を伸ばすためには、短時間でも子ども同士の話し合い活動を取り入れることが効果的です。

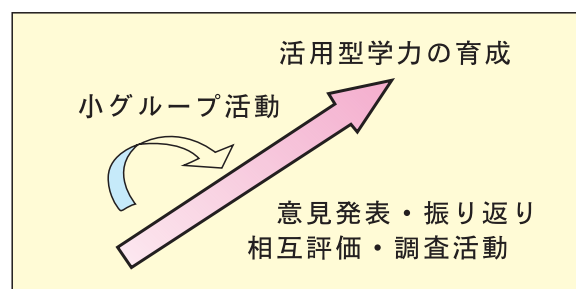
そこで、全教科の授業の中に小グループ活動を取り入れることで、子どもにとって、小グループ活動を行うことが日常化されるようにします。これにより、教科間や教師間における指導力の差を補うこともできます。

どうやるの？ 活動内容は、意見発表、振り返り、相互評価など

- 1) 基本的に、全教科・全授業の中に、小グループ活動を取り入れます。小グループ活動は、学習班活動、相互学習などと呼ばれる場合もあります。
- 2) 小グループの人数は、4～6人くらいが適当です。
- 3) 小グループ活動を行う時間の配分は、教科や授業の目的によって決めます。5・6分～1時間全部のこともあります。
- 4) 活動内容は、意見発表、振り返り、相互評価、調査活動など、授業の目的によって工夫します。活用型の学力を伸ばすことがねらいです。

課題

- ・小グループ活動の成果を見届けることが大切です。



ポイント：基本的に全教科・全授業で実施する

授業改善の工夫

学習の履歴を蓄積するワークシートの活用

なぜ？ 学習は振り返ることによって定着が図られます

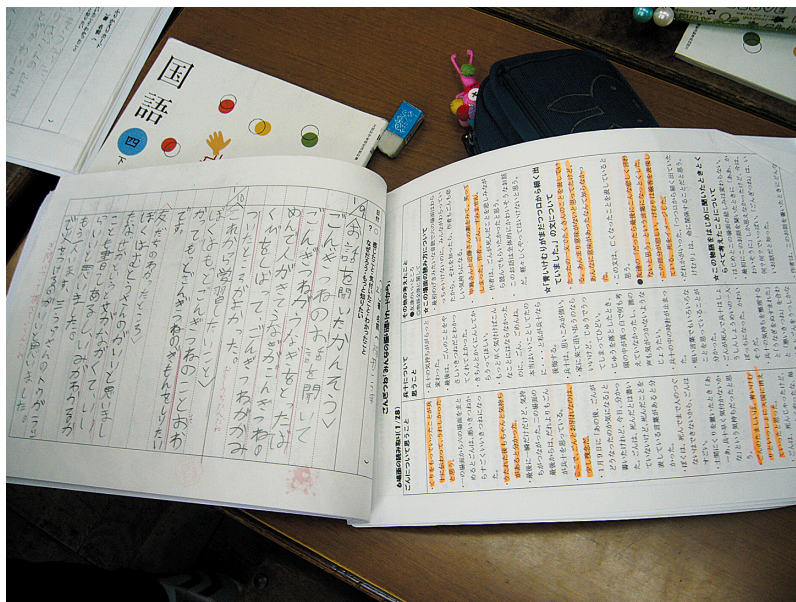
子どもたちが学校で1日を過ごす、配布されたプリントはかなりの数になります。多くの子どもたちは、こうしたプリントの整理と保管が苦手です。

そこで、単元ごとに必要な資料やワークシートを冊子にして活用することで、授業用ワークシート及び資料の一元化をはかります。この冊子化されたワークシートには、授業で学んだ過程のほか、自己評価や感想を書く欄を設定しておきます。

また、必要に応じてノートを回収して学習の状況を把握し、赤ペンなどでコメントを書くことが大切です。また、授業においてこのワークシートが繰り返し活用されることで、確かな学力の定着につながります。

どうやるの？ 単元ごとにワークシートの冊子を作成します

- 1) 単元構想から授業展開を構想します。
- 2) 授業の目標から子どもの思考にそったワークシートを作成します。
- 3) ワークシート、資料、自己評価、感想欄等を入れて冊子にします。
- 4) 必要に応じて、冊子を回収して子どもたちの学習状況を把握します。コメントを入れることで考えのよさを認めてあげます。



ポイント：子どもが繰り返し活用することが大切

振り返りカードを分析する

なぜ？ そこに子どもの情報があるから

授業の最後に「振り返りカード」などを書かせている学校も多いでしょう。振り返りカードを書かせること自体に自己評価活動として意味があり、それに目を通すことで子どもの様子が把握できます。でも、せっかくそこに子どもの情報があるのですから、もう一手間かけてみませんか。

グラフ化してみると、ざっと目を通して得られた印象よりも、子どもの姿がはっきりと見えてきます。

どうやるの？ 分析しやすいカードを作る

振り返りカードを使った自己評価活動では、自由記述が重要な役割を果たしています。しかし、自由記述の分析は手間がかかります。そこで、

- ・自由記述とは別に、段階的評価を行う項目を設けます。
- ・項目は、「理解度」のように一般的なものばかりではなく、「聞く」「話す」など、学校の研修テーマを反映させます。
- ・児童生徒によって記入の仕方が変わらないよう、選択式にします。
- ・これらの項目の結果をグラフ化し、単元の進行とともに児童生徒がどう変化するか検討します。

グラフ化すると個人の変化は一目でわかるようになり、全体の傾向も見やすくなります。そのため、理解度がなかなか上がらない、話す時間を十分にとっていなかったなど、授業の特徴を見つけやすくなります。

ただし、集計には人数分の時間がかかりますので、すべての単元でこれをやるのは困難です。難しい単元や、研究授業で扱う単元に絞ってやってみましょう。

ポイント：手元にある情報を加工して活用しよう

教育課程の工夫

学習のフォローアップ

なぜ？ 「放っておくとわからなくなる子」を支援

学力が中位と下位の間にいる子どもたちは、放っておくと「全くわからない子」になる可能性があります。全くわからない子の数が限界を超えると、個別に支援するための時間が足りなくなるなどして、一斉授業が一挙に困難になります。

逆に、この子たちの学力が中位に伸びてくれると、授業のねらいも定めやすくなり、机間支援では下位の子どもたちにきめ細かに対応できるなど、学習指導がやりやすくなります。

どうやるの？ 何段階ものセーフティネットを

授業だけでは理解できない子ども、授業で理解はできるが定着まではいけない子どもなど、様々な子どもがいます。子どもの状況をきちんと把握することが、フォローアップの大前提です。ただし、指名して参加させるのではなく、自主的に参加するよう工夫しましょう。

フォローアップ計画例

- ステップ1 毎週月曜日放課後（人数が多ければ、学年別に隔週など）
定着不足の子どもに、補習的な内容を行う
- ステップ2 月一回
その月に学習した算数の基礎問題が確実に解けるようにする
- ステップ3 夏休みの午前中3日間
定着度調査を行い、将来の学習に必要な内容の定着を目指す

校長を含めた全職員が参加して実行します。学習ボランティア等の協力が得られると、さらにパワーアップできます。

ポイント：フォローアップで、「わかる喜び」を

教えて考えさせる

なぜ？ 考える授業を実現するため

問題解決型の授業を行うときの課題の一つに、一部の児童生徒しか参加しない、ということがあります。これは、問題解決の学びのステージに上ってこられない児童生徒が多いことを意味しています。

授業において考える問題に挑戦するためには、すべての児童生徒が考えるための手がかかりを持っていることが必要です。

どうやるの？ 考えるために必要なことだけを最小限に

「教えて考えさせる」の目的は、教えることではありません。授業の中心はあくまでも児童生徒に考えさせることであり、教えるのはその準備です。そのために、次の三点が重要になります。

- ・「課題追求に入るために」教えなければならない内容
- ・短時間で端的に教えるための教具や活動の工夫
- ・教えたことを確認する場面・手段

考えるための手がかかりには、いろいろなものがあります。授業の導入場面で、生活経験を思い出させたり、既習事項を復習したりするのは、児童生徒に知っているはずの手がかかりを意識化させる手段です。しかし、知らないものは思い出させることはできません。そのときには、体験活動や操作活動をさせたりするだけでなく、教えてしまうという選択肢もあります。

ポイント：教えるためにはそれなりの工夫を

授業改善の工夫

モニタリング（子どものみとり）

なぜ？ 普段やっていることを「意識的に」やってみよう

授業中に子どもの様子を見とることは、教師なら誰でもやっていることです。でも、思うようにみとれないのも事実ではないでしょうか。そこで、このみとりを意識的に改善してみましょう。

どうやるの？ タイミングと仕掛けに注意

いつ、どのように、何をみとるのか、決めてみとりましょう。

例) 子どもたちに考えさせるのが授業の目的だが、課題に取り組む準備ができていなくては、考えさせることができない。

そこで、

いつ？ 学習課題に入る直前に、

どう？ 前提知識を問う発問に対する挙手の状況を見て、

何を？ 子どもたちの準備状況を見とる

この例では、みとる内容（学習課題に取り組むために必要な理解状態）を明確にすることで、必要なみとりを計画的に行うことができます。

見えやすくする仕掛け

的確なみとりにはみとる力が必要ですが、みとる力をすぐにつけることはできません。そこで、子どもが見えやすくなる仕掛けを工夫しましょう。

例えば、小集団の話し合いでは、短時間で議論の様子を見とるのは困難です。そこで、操作する対象やホワイトボードを導入して議論させることによって、子どもたちの様子を見えるようにしましょう。

ポイント：みとりを計画的に実行する

教育課程の工夫

プリント教材保管の一元化

なぜ？ 教員の持つ知識や技術を可能な限り共有化する

先生は一人ひとりがすばらしい実践力をもち、日々教育実践に取り組んでいます。他の先生に伝わることのない、あるいは自分自身でもあまり意識していない教育実践家としての知識や技術をもっています。これらの知識や技術を暗黙知と呼びます。こうしたすばらしい知識や技術を誰にも分かる明示知にして全職員で共有することが大切です。

例えば、算数や国語の補助プリントは個人の先生が担当した自分のクラスのものを作ることにとどまっているのが大半です。そこで各学年部で1年間の補助教材を作成し学校全体でその財産を蓄積していくことで、先生が持っている優れたアイデアや知識の共有化を図ることが可能となります。また、系統的に作成されて補助教材は、復習、発展教材としても利用可能なため確かな学力向上の手立てともなります。

どうやるの？ 窓口教科などを決めて学校全体での取り組みよう

- 1) 学年部で協力して補助教材（計算ドリル、漢字ドリルなどを含む）を作成する。
- 2) レターケースを準備して、職員室、教材室などに各学年部で作成し実施したものを保管していく。
- 3) 補助教材を授業、補習の時間などで利用する。
- 4) 修正点や補足があれば、必要に応じて作りかえ子どもの実態にそったものに作り替えていく。



ポイント：全職員で作成、修正、蓄積していく

■ 執筆者

静岡大学教育学部	教授	山崎保寿
静岡大学教育学部	教授	原田唯司
静岡大学教育学部	教授	村山功
静岡大学教育学部	准教授	石上靖芳
静岡大学教育学部	准教授	益川弘如

静岡県検証改善委員会委託
平成19年度 全国学力・学習状況調査

学校改善ヒント集

2008年4月14日 発行

編集・発行 静岡大学教育学部

印刷 鈴与システムテクノロジー(株)